

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理 (氏名) 橋本 竜毅
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-6859-2961

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,297	—	487	—	483	—	258	—
20年3月期第3四半期	13,357	5.1	583	14.5	604	24.1	341	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.08	—
20年3月期第3四半期	47.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	13,311	6,476	48.7	910.27
20年3月期	13,513	6,478	47.9	902.16

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,476百万円 20年3月期 6,478百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	1.4	760	△10.7	710	△17.2	410	△74.7	57.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,262,020株	20年3月期	7,262,020株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	146,800株	20年3月期	80,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,175,103株	20年3月期第3四半期	7,244,463株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係るリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、下期より、国際的な金融危機、株価の大幅な下落、円高などが急速に進行し、景気の後退が顕著になってまいりました。

当社グループ(当社および当社の子会社)に関連する広告業界におきましても、企業収益や個人消費の悪化を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、計画対比微増の132億97百万円(前年同期比60百万円減)となりました。また、連結営業利益においても計画対比39百万円増の4億87百万円(同95百万円減)となりました。これは主に、売上が計画通り達成したことと、第二業務センター開設費用などを基幹系システム費用の減少などによる販管費の抑制(同25百万円減)で対応したことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が55百万円(同34百万円減)、営業外費用が60百万円(同9百万円減)となった結果4億83百万円(同1億21百万円減)となりました。さらに特別損益では保有株式の評価損を19百万円計上しました。連結四半期純利益は、2億58百万円(同82百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、新規受注の成果をあげました。この結果、売上高は117億73百万円(同4.5%増)、営業利益は8億98百万円(同5.3%減)となりました。

② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、大口顧客からの通販カタログ・折込チラシ企画制作業務の受注減少等が影響し、売上高は12億1百万円(同30.6%減)、営業利益は94百万円(同46.7%減)となりました。

③ イベント部門

スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運營業務の受注に努めましたが、昨年実施したイベントの開催時期がずれ込んだことなどによって、売上、利益とも苦戦いたしました。この結果、売上高は3億2百万円(同9.2%減)、営業損失は11百万円(前年同期営業損失5百万円)となりました。

当連結会計年度より四半期会計基準等を適用しております。このため連結経営成績に関する定性的情報において記載した前年同期比増減額は異なる会計基準等を適用して算定した値であり、参考値であることにご留意ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第3四半期連結会計期間の流動資産は、主に現預金が2億円、前連結会計年度末に比べて増加となりましたが、売上債権が5億23百万円減少したことにより、全体として68億20百万円(前連結会計年度末比3億11百万円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間の固定資産は、主に早期適用したリース会計によりリース資産が前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、加えて繰延税金資産も61百万円増加しましたが、株式相場下落などもあり投資有価証券の時価が1億60百万円低下したため、全体として64億90百万円(同1億9百万円増)となりました。

その結果、資産合計では、133億11百万円(同2億2百万円減)となりました。

(2) 負債の状況

当第3四半期連結会計期間の流動負債は、主に短期借入金繰上返済によって75百万円減少したものの、長期借入金から一年以内返済分を振替えたことによって27億42百万円増加したため、全体として63億56百万円(同26億72百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間の固定負債は、主に前述の長期借入金を短期借入金に振替えたことなどによって前連結会計年度末に比べて29億74百万円減少したものの、早期適用したリース会計の影響により長期リース債務が91百万円増加したことにより、全体として4億77百万円(同28億73百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、68億34百万円（同2億円減）となりました。

(3) 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の純資産は、主に連結剰余金が連結四半期純利益2億58百万円により増加したものの、剰余金の配当1億43百万円を支出したことによって前連結会計年度末に比べて1億15百万円増加しました。一方、その他有価証券評価差額金は株式相場下落による評価下げが影響して90百万円減少し、自己株式は取得によって26百万円増加しております。全体として64億76百万円（同1百万円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億99百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億61百万円を計上したことに加えて、非資金項目の減価償却費3億99百万円の計上や売上債権の回収5億23百万円によって資金が増加した一方で、仕入債務の支払いによって3億5百万円資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億1百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資2億63百万円と定期預金への預け入れ6億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億84百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億7百万円、長期借入金の返済2億31百万円、短期借入金の返済75百万円、配当金を1億43百万円支払ったことによるものであります。

当連結会計年度より四半期会計基準等を適用しております。このため連結財政状態に関する定性的情報において記載した前年同期比増減額は異なる会計基準等を適用して算定した値であり、参考値であることにご留意ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、期初計画に比べて微増となりました。引き続き既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓に努めてまいり所存であります。

一方、平成20年11月に開設いたしました第二業務センター（千葉県市川市）の初期費用を勘案するとともに、長期化が予想される景気後退の影響も懸念されるところであります。

したがって、平成20年10月24日発表の連結業績予想と変わりはございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前事業年度末の貸倒実績率と著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において算定した貸倒実績率にて算定しております。
- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・退職給付費用は、年間退職給付費用を期間按分した額を計上しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は僅少であります。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

この変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が107,229千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,580	3,115,428
受取手形及び売掛金	2,432,303	2,955,333
仕掛品	361,966	200,754
立替郵送料	222,726	206,641
繰延税金資産	200,501	395,871
その他	288,180	258,848
貸倒引当金	△287	△324
流動資産合計	6,820,972	7,132,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,032,740	2,041,978
機械装置及び運搬具（純額）	424,493	463,667
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産（純額）	207,832	—
その他（純額）	83,437	64,483
有形固定資産合計	5,102,735	4,924,361
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	510,695	671,218
繰延税金資産	482,789	420,889
その他	338,306	303,217
投資その他の資産合計	1,331,790	1,395,325
固定資産合計	6,490,238	6,381,199
資産合計	13,311,211	13,513,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,937,989	2,243,045
短期借入金	3,381,750	714,000
リース債務	126,239	—
未払法人税等	19,302	1,395
賞与引当金	119,852	233,479
その他	771,731	492,210
流動負債合計	6,356,865	3,684,130
固定負債		
長期借入金	—	2,974,500
リース債務	91,984	—
退職給付引当金	307,003	303,673
役員退職慰労引当金	47,425	41,650

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	6,800
固定負債合計	477,568	3,350,978
負債合計	6,834,434	7,035,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,767,699	4,652,395
自己株式	△72,244	△45,299
株主資本合計	7,256,272	7,167,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,920	131,146
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△779,495	△689,269
純資産合計	6,476,777	6,478,643
負債純資産合計	13,311,211	13,513,752

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	13,297,002
売上原価	11,726,091
売上総利益	1,570,911
販売費及び一般管理費	1,083,363
営業利益	487,547
営業外収益	
受取利息	3,892
受取配当金	10,039
受取賃貸料	10,998
違約金収入	15,016
その他	15,915
営業外収益合計	55,861
営業外費用	
支払利息	58,174
その他	2,061
営業外費用合計	60,236
経常利益	483,172
特別利益	
固定資産売却益	65
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産売却損	333
固定資産除却損	1,435
投資有価証券評価損	19,854
特別損失合計	21,623
税金等調整前四半期純利益	461,613
法人税、住民税及び事業税	7,314
法人税等調整額	195,370
法人税等合計	202,684
四半期純利益	258,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	461,613
減価償却費	399,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37
受取利息及び受取配当金	△10,310
支払利息	38,939
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,854
有形固定資産売却損益 (△は益)	268
有形固定資産除却損	1,435
保険差益	△944
売上債権の増減額 (△は増加)	523,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,212
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△16,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,003
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△305,055
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	278,362
その他	15,428
利息及び配当金の受取額	10,310
利息の支払額	△36,441
法人税等の支払額	△14,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△699,392
有形固定資産の取得による支出	△263,542
有形固定資産の売却による収入	283
無形固定資産の取得による支出	△494
投資有価証券の取得による支出	△11,456
その他	△26,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△107,229
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000
長期借入金の返済による支出	△231,750
自己株式の取得による支出	△26,945
配当金の支払額	△143,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,920

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーシ ョン部門 (千円)	イベント 部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,773,397	1,201,924	302,653	19,028	13,297,002	—	13,297,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,782	1,449	—	901	12,134	(12,134)	—
計	11,783,180	1,203,374	302,653	19,929	13,309,136	(12,134)	13,297,002
営業利益又は営業損失(△)	898,143	94,812	△11,441	3,296	984,810	(497,263)	487,547

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メールサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	①制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ②メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発注業務、家電製品販売 その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社は平成20年10月17日開催の取締役会において、自社株式100,000株(上限)を取得価額総額50百万円(上限)にて平成20年11月4日から平成21年3月31日の期間に買付けることを決議し、第3四半期連結会計期間において66,000株の買付を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が26百万円増加しました。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	13,357
II 売上原価	11,665
売上総利益	1,692
III 販売費及び一般管理費	1,109
営業利益	583
IV 営業外収益	90
V 営業外費用	69
経常利益	604
VI 特別利益	—
VII 特別損失	7
税金等調整前四半期純利益	597
税金費用	255
四半期純利益	341

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイレクト メール	セールス プロモーション	イベント	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	11,302	1,733	333	26	13,396	(39)	13,357
営業費用	10,354	1,555	339	18	12,267	506	12,774
営業利益	948	177	△5	7	1,128	(545)	583

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

当社に対して、株式会社ベルーナより売掛代金が未払いであるとして、平成19年6月21日付で東京地方裁判所に売掛代金支払請求(279,877,147円)の訴えが提起されておりましたが、平成20年12月25日付で和解が成立しました。和解金は75,000,000円であります。